（様式２－１） 　 　　 　（用紙Ａ４）

|  |
| --- |
| 競争参加資格確認申請書 令和 年 月 日 契約職 ○日本本部長 殿 住所 商号又は名称 代表者氏名  令和○年○月○日付けで公告のありました○○市○○浄化センター建設工事に係る競争参加資格について確認されたく、下記の書類を添えて申請します。なお、工事請負業者の選定等に関する達（平成６年達第７号）第２条第１号の規定に該当し、かつ、第２条の２の規定に該当しない者であること及び添付書類の内容については事実と相違ないことを誓約します。記１ 入札説明書に定める施工実績を記載した書面２ 入札説明書に定める配置予定の技術者の資格を記載した書面３ 入札説明書に定める工事経験の確認書類４　入札説明書に定める総合評価の評価項目に関する書面 |
|

（様式２-２）（電子入札運用基準様式４－１）

令和　　年　　月　　日

日本下水道事業団

契約職

　　○日本本部長　殿

住所

 　 商号又は名称

 　　　　　　　　　 　　 代表者氏名

競争参加資格確認申請書類の送付について

下記案件の競争参加資格確認資料及び共同企業体協定書 (共同企業体を構成する場合)については、ファイル容量に収まらなかったため、郵送します。

記

１.工事名 ○○○○工事

２.問い合わせ先

担 当 者 ○○ ○○

部 署 ○○支店○○部○○課

電話番号 00-0000-0000

３.郵送する書類の目録

・競争参加資格確認申請書

・技術資料

・共同企業体協定書(共同企業体を構成する場合)

４.郵送する書類の頁数

５.発送年月日

注）持参する場合は、「郵送」を「持参」と書換え、発送年月日は、持参する日付を記載すること。

（様式３）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　(用紙Ａ４)

**同種（類似）工事の施工実績**

工事名（本工事）

 会社名

|  |  |
| --- | --- |
| 同種工事、類似工事の別 | 【同種工事又は類似の工事と記載すること。】【申請する同種又は類似の入札説明書内容を記載すること。】 |
| 工事名　等 | 工事名（実績工事） |  |
| 発注機関名 | 【○○市【発注機関の名称とする。】 |
| 工事場所 | 【コリンズ又は契約書と同一とする。】 |
| 請負代金額 | 【最終請負代金額を記載】【ＪＶの場合は出資比率を乗じた額を２段書きで記入する。】 |
| 工　　期 | 令和 　年　月　日 ～ 令和 年 月　日 |
| 受注形態 | 【「単体」又は「特定ＪＶ（出資比率○○％）」と記載すること。】 |
| 工　事　諸　元　等 | 計画下水量（ｍ³／日） | 【ポンプ場の場合は、ｍ³／秒で記載。】【建築工事の場合は記載不要。】 |
| 全体計画下水量（ｍ³／日） | 【ポンプ場の場合は、ｍ³／秒で記載。】【建築工事の場合は記載不要。】 |
| 工事内容 |  |
| 規模・寸法 | 【建築工事の場合は、地上階数、地下階数及び建築面積、延べ面積を記載】 |
| 設計条件 |  |

|  |  |
| --- | --- |
| 設計業務等の受注者と関連の有無設計会社名：　○○○設計 | 有無を記入 |

注）上水道施設等（上水道施設、簡易水道施設、調整池、防火用水槽、プール等）を記載した場合は、有効水槽容量が確認できるもの（図面等）を添付すること。

注）管渠工事の場合は、設計条件欄に使用機材・数量を記載すること

（様式４－３－１）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（用紙Ａ４）

**主任(監理又は特例監理)技術者の資格・工事経験（単体有資格業者又は代表者）**

工事名（本工事）

会社名

配置予定期間　令和　年　月　日～令和　年　月　日

|  |  |
| --- | --- |
| 配置予定技術者の | □□□□　（監理技術者、特例監理技術者)又は（主任技術者）※いずれかを記載すること |
| 法令による資格・免許 | 監理技術者資格者証（交付年及び交付番号）1級土木施工管理技士（交付年及び交付番号） |
| 工事経験の概要 | 工事名称（実績工事） |  |
| 発注機関名 | ○○市【発注機関の名称とする。】 |
| 工事場所 | 【コリンズ又は契約書と同一とする】 |
| 計画下水量 |  |
| 全体計画下水量 |  |
| 請負代金額 | ￥ ○○○○…　　【最終請負代金額】 |
| 工　　期 | 令和　年　月　日～令和　年　月　日 |
| 従事役職 | 現場代理人・主任（監理）技術者等 |
| 専任期間 | 令和　年　月　日～令和　年　月　日 |
| 工事内容 | 【建築工事の場合は、地上階数、地下階数及び建築面積、延べ面積を記載】 |
| コリンズ登録の有無 | 有　(コリンズ登録番号)　　・無 |
| 申請時における他工事の従事状況 | 工事名称 |  |
| 発注機関名 |  |
| 工事場所 |  |
| 工　　期 | 令和　年　月　日～令和　年　月　日 |
| 従事役職 |  |
| 本工事と重複する場合の対応措置 | 従事していない場合は、「無し」と記入する。【注）主任（監理）技術者として従事している場合は、本工事と現場施工期間が重複していないことを確認する資料を（様式８）を添付する。】【特例監理技術者として申請する場合は、様式4-3-5を提出すること】 |
| コリンズ登録の有無 | 有　(コリンズ登録番号)　　・無 |

注）主任（監理又は特定監理）技術者の工事経験は、入札説明書別添「企業（配置予定技術者）の施工実績（工事経験）に係る要件について」による。

注）工事内容は、入札公告6.1の工事実績が含まれていることを簡潔に記載すること。

注）コリンズで確認できない場合は、必要に応じて｢様式６－４｣建設工事施工実績証明書を求める場合がある。

注）様式８は、本工事と従事工事の契約期間が重複する場合のみ提出すること。

注）特例監理技術者として申請する場合は、「様式4-3-5」特例監理技術者の配置を予定している場合の確認事項を提出すること。

注）担当技術者の工事経験により申請を行う場合は、下記のいずれかの要件を満たすこと。

・コリンズに、実績で求める工事の現場施工期間、工事の担当技術者として登録されていること。

・工事打合簿等により、実績で求める工事の現場施工期間、工事の担当技術者として従事したことが確認できること。

（様式４－３－２）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（用紙Ａ４）

**主任(監理)技術者の資格（代表者以外）**

工事名（本工事）

会社名

配置予定期間　令和　年　月　日～令和　年　月　日

|  |  |
| --- | --- |
| 配置予定技術者の | □□□□　（監理技術者)又は（主任技術者）※いずれかを記載すること |
| 法令による資格・免許 | 1級土木施工管理技士（交付年及び交付番号）監理技術者資格証（交付年及び交付番号） |
| 申請時における他工事の従事状況 | 工事名称 |  |
| 発注機関名 |  |
| 工事場所 |  |
| 工　　期 | 令和　年　月　日～令和　年　月　日 |
| 従事役職 |  |
| 本工事と重複する場合の対応措置 | 従事していない場合は、「無し」と記入する。【注）従事している場合は、本工事と現場施工期間が重複していないことを確認する資料を（様式８）を添付する。】 |
| コリンズ登録の有無 | 有　(コリンズ登録番号)　　・無 |

（様式４－３－３）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（用紙Ａ４）

**建築工事担当技術者の資格**

**（土木・建築工事における単体有資格業者又は代表者）**

工事名（本工事）

会社名

配置予定期間　令和　年　月　日～令和　年　月　日

|  |  |
| --- | --- |
| 配置予定技術者の | □□□□　 |
| 法令による資格・免許 | 1級建築施工管理技士（交付年及び交付番号）1級建築士（交付年及び交付番号）監理技術者資格証（交付年及び交付番号） |
| 申請時における他工事の従事状況 | 工事名称 |  |
| 発注機関名 |  |
| 工事場所 |  |
| 工　　期 | 令和　年　月　日～令和　年　月　日 |
| 従事役職 |  |
| 本工事と重複する場合の対応措置 | 従事していない場合は、「無し」と記入する。【注）従事している場合は、本工事と現場施工期間が重複していないことを確認する資料を（様式８）を添付する。】 |
| コリンズ登録の有無 | 有　(コリンズ登録番号)　　・無 |

（様式４－３－４）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（用紙Ａ４）

**土木工事担当技術者の資格**

**（建築・土木工事における単体有資格業者又は代表者）**

工事名（本工事）

会社名

配置予定期間　令和　年　月　日～令和　年　月　日

|  |  |
| --- | --- |
| 配置予定技術者の | □□□□　 |
| 法令による資格・免許 | 1級土木施工管理技士（交付年及び交付番号）監理技術者資格証（交付年及び交付番号） |
| 申請時における他工事の従事状況 | 工事名称 |  |
| 発注機関名 |  |
| 工事場所 |  |
| 工　　期 | 令和　年　月　日～令和　年　月　日 |
| 従事役職 |  |
| 本工事と重複する場合の対応措置 | 従事していない場合は、「無し」と記入する。【注）従事している場合は、本工事と現場施工期間が重複していないことを確認する資料を（様式８）を添付する。】 |
| コリンズ登録の有無 | 有　(コリンズ登録番号)　　・無 |

（様式４－３－５）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（用紙Ａ４）

**特例監理技術者の配置を予定している場合の確認事項**

工事名（本工事）

会社名

兼務配置予定期間　令和　年　月　日～令和　年　月　日

|  |  |
| --- | --- |
| □ | 特例監理技術者の配置を予定しており、監理技術者補佐を専任で配置する。 |
| □ | 　同一の特例監理技術者が配置できる工事は、本工事を含め同時に２件までとする。 |
| □ | 現在従事している工事と兼務の場合は、従事している工事が兼務を認める工事で、かつ、兼務の条件を満たしている、又はその工事について発注者が兼務することを承諾している。※特例監理技術者が現在従事している工事と兼務の場合は、従事している工事が兼務を認める工事であることが確認できる書類（入札公告等の写し等）を提出すること。 |
| □ | 　特例監理技術者が兼務する範囲は工事相互の間隔（直線距離）が10km以内である。※各工事の施工場所を記入した地図（工事相互間の間隔が分かる地図）を添付すること。A4用紙 |
| □ | 特例監理技術者は、主要な会議への参加、工事現場の巡回、主要な工程の立ち合いなど、元請としての職務が適正に遂行でき、かつ、監理技術者補佐と常に連絡がとれる体制である。 |

　注）上記項目を全て満たしていることを確認後、□にレ点又は■を記載すること。

|  |  |
| --- | --- |
| 特例監理技術者の | □□□□　 |
| 現在従事している工事 | 工事名称 |  |
| 発注機関名 | ○○市【発注機関の名称とする。】 |
| 工事場所 | 【コリンズ又は契約書と同一とする。】 |
| 専任又は兼務期間 | 令和　年　月　日～令和　年　月　日 |
| 監理技術者補佐の | □□□□　 |
| 法令による資格・免許 | 資格の名称　　番号（工事種別の参加資格を満たす資格資料の写しを添付） |
| 申請時における他工事の従事状況 | 工事名称 |  |
| 発注機関名 |  |
| 工事場所 |  |
| 工　　期 |  |
| 従事役職 |  |
| 本工事と重複する場合の対応措置 | 従事していない場合は、「無し」と記入する。【注）従事している場合は、本工事と現場施工期間が重複していないことを確認する資料を（様式８）を添付する。】 |
| コリンズ登録の有無 | 有　(コリンズ登録番号)　　・無 |

注）本様式は、特例監理技術者として申請する場合の様式4-3-1「主任(監理又は特例監理)技術者の資格・工事経験（単体有資格業者又は代表者）」の添付資料である。

（様式６－１）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（用紙Ａ４）

**従事経験証明書**

　下記のとおり従事経験を有することに相違ないことを証明します。

令和 　　 年 　　 月 　　 日

商号又は名称

代表者氏名

記

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| （フリガナ） |  | 雇用されている期間 | 令和　　年　　月　　日　から現在に至る |
| 技術者の氏名 |  |

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 工事名 | 発注機関名 | 工事場所 | 請負代金額 | 工期 | 従事役職 | 工事内容 |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |

（様式６－２）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（用紙Ａ４横）

**実務経験証明書**

　下記の者は機械工事に関し、下記のとおり実務経験を有することに相違ないことを証明します。

令和 　　 年 　　 月 　　 日

商号又は名称

代表者氏名

記

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| （フリガナ） |  |  |  | 雇用されている期間 | 令和　　年　　月　　日　から現在に至る |
| 技術者の氏名 |  | 生年月日 |  |
| 最終学歴(指定学科のみ) |  | 卒業年月 |  |
| 有する資格 |  | 番号 |  |
| 使用者の商号又は名称 |  |

実務経験年数

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 発注機関名 | 請負代金の額(千円) | 職名 | 実務経験の内容 | 実務経験年数 | 指導監督的実務経験年数 |
|  |  |  |  | 年　　月～　　年　月 | か月 | 年　　月～　　年　月 | か月 |
|  |  |  |  | 年　　月～　　年　月 | か月 | 年　　月～　　年　月 | か月 |
|  |  |  |  | 年　　月～　　年　月 | か月 | 年　　月～　　年　月 | か月 |
|  |  |  |  | 年　　月～　　年　月 | か月 | 年　　月～　　年　月 | か月 |
|  |  |  |  | 年　　月～　　年　月 | か月 | 年　　月～　　年　月 | か月 |
| 合計　　年　　月 | 合計　　年　　月 |

（様式６－４）

建設工事施工実績証明書

令和　　年　　月　　日

様

申請者

住所

商号又は名称

代表者氏名

日本下水道事業団へ提出する競争入札参加資格確認資料に添付するため、下記のとおり施工し完成したことを証明願います。

|  |  |
| --- | --- |
| 工事名 |  |
| 工事場所 |  |
| 請負代金額 |  |
| 工期 |  |
| 受注者 |  |
| 配置技術者　（現場代理人） |  |
| （主任技術者） |  |
| （監理技術者） |  |
| （担当技術者） |  |
| 工事概要 |  |

上記工事を施工し完成したことを証明する。

令和　　年　　月　　日

工事発注機関名

証明者職名

証明者氏名

（様式８）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（用紙Ａ４）

**工事工程表**

工事名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　会社名

本工事の配置予定期間　令和○○年○○月○○日～令和○○年○○月○○日

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 　　　　年　月項　　目 | 令和　　年 | 令和　　年 | 令和　年 |
| 7月 | ８月 | ９月 | １０月 | １１月 | １２月 | 1月 | ２月 | ３月 | ４月 | ５月 | 6月 | ７月 | ８月 | ９月 | 10月 | 11月 | 12月 | 1月 | 2月 |
| 工　事　　名（他工事）：○○○○○浄化センター　　　　工事その○工期：令和○○年○○月○○日～令和○○年○○月○○日現在の専任期間：令和○○年○○月○○日～令和○○年○○月○○日変更見込みの専任期間：令和○○年○○月○○日～令和○○年○○月○○日従事役職： |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 工　事　　名（他工事）：○○○○○浄化センター　　　　工事その○工期：令和○○年○○月○○日～令和○○年○○月○○日現在の専任期間：令和○○年○○月○○日～令和○○年○○月○○日変更見込みの専任期間：令和○○年○○月○○日～令和○○年○○月○○日従事役職： |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

注1）従事工期が重複する工事がある場合、全ての工事について記載すること（複数枚も可）。

注2）本工事の配置予定期間と他工事の契約期間が重複する場合のみ提出すること。

（様式９－１）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（用紙Ａ４）

指名停止措置についての通知書

　当社は、下記工事に係る競争参加資格確認申請書の提出にあたり　　　　令和　　年　　月　　日時点において、　　県又は　　市より指名停止の措置を受けていないことを通知します。

なお、落札者の決定の時までに　　県又は　　市より指名停止の措置を受けた場合は、遅滞なく連絡するとともに、開札後に本通知書と異なる事実が判明した場合は、競争参加資格がない者のした入札として、入札公告等に記載された措置を受けることに異存ありません。

記

　工　 事 名 ：

住所

商号又は名称

氏名

（様式９－３）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（用紙Ａ４縦）

令和　　年　　月　　日

契約書提出時

日本下水道事業団

　契約職　〇日本本部長　殿

指名停止措置についての確認書（契約書案提出時）

　当社は下記工事に係る契約書案の提出にあたり、以下の期間に

　　より指名停止の措置を受けていないことを通知します。

　なお、契約締結後、以下の期間に　　　　　　　　より指名停止の措置を受けていたことが判明した場合は、速やかに連絡するとともに、競争参加資格を満たさないものとして入札又は見積並びに本契約が無効となることを確認します。

　また、日本下水道事業団等の指名停止期間中に当該指名停止業者と下請契約（複数次の下請契約を含む。）を締結しません。

一般競争入札方式(事後審査)の場合 ：競争参加申請書の提出期限の日から落札候補者の決定の時まで

一般競争入札方式(総合評価)の場合 ：競争参加資格確認申請書の提出期限の日から落札者の決定の時まで

随 意 契 約 方 式による場合：見積依頼日から見積の時まで

記

　工　 事 名 ：

以　上

所　在　地

商号又は名称

代表者氏名

（様式１１）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（用紙Ａ４）

**受　　領　　書**

公告文の工事名

 令和　　年　　月　　日

日本下水道事業団

（様式１２）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（用紙Ａ４）

**競争参加資格確認申請書（提出者連絡先）**

* 工事名
* 業者名
* 支店名・担当部署
* 担当者名
* 住所　〒
* 電話番号
* ＦＡＸ番号
* メールアドレス

（様式１３－１）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（用紙Ａ４）

令和　　年　　月　　日

申出書（配置予定技術者の不配置）

日本下水道事業団

契約職　●日本本部長

　　　　　　　　　殿

住 所

商号又は名称

 代表者氏名

工　事　名

上記について、入札書を提出しているところですが、他の工事を落札し又は落札候補者となったことにより配置予定技術者を配置できなくなった旨申し出ます。

【落札又は落札候補者となった他の工事及び配置できなくなった技術者の氏名】

発注機関名

工事名

落札又は落札候補者となった日 令和　　年　　月　　日

配置予定技術者（本工事に配置できなくなった技術者）の氏名

配置期間

担当者連絡先： ○○○○（株）○○支店○○部○○課

○○　○○

TEL　○○-○○○-○○○○

FAX　○○-○○○-○○○○

E-mail \*\*\*\*\*@\*\*\*\*.\*\*.\*\*.jp

注1）本申出書を提出する際に他工事を落札したことを証明する資料（落札者決定通知書等）の写しを必ず添付すること。

注2）申請した配置予定技術者が配置できなくなり、本工事の辞退申請を行った場合に提出すること。

（様式１３－２）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（用紙A４）

令和　　年　　月　　日

申出書（複数名申請した配置予定技術者の取下げ）

日本下水道事業団

契約職　●日本本部長

　　　　　　　　　殿

住 所

商号又は名称

 代表者氏名

工　事　名

上記について、複数名の配置予定技術者を申請のうえ、入札書を提出しているところですが、他の工事を落札し又は落札候補者となったことにより一部の配置予定技術者を配置できなくなった旨申し出ます。

【落札又は落札候補者となった他の工事及び配置できなくなった技術者の氏名】

発注機関名

工事名

落札又は落札候補者となった日 令和　　年　　月　　日

配置予定技術者（本工事に配置できなくなった技術者）の氏名

配置期間

【本工事に配置可能な技術者の氏名】

担当者連絡先： ○○○○（株）○○支店○○部○○課

○○　○○

TEL　○○-○○○-○○○○

FAX　○○-○○○-○○○○

E-mail \*\*\*\*\*@\*\*\*\*.\*\*.\*\*.jp

注1）本申出書を提出する際に他工事を落札したことを証明する資料（落札者決定通知書等）の写しを必ず添付すること。

注2）申請した複数名の主任（監理）技術者のうち、一部の技術者が本工事に配置できなくなった場合に提出する。

（様式１４）

日本下水道事業団

　企画調整課御中

（FAX 　　-　　　-　　　）

**技術資料(事前申請書)郵送連絡書**

　下記工事の技術資料(事前申請書)を送付したので標記をＦＡＸします。

* 送付年月日　　　　　令和　　　年　　　月　　　日
* 工事名
* 会社名
* 支店名・担当部署
* 担当者名
* 住所　〒
* 電話番号
* ＦＡＸ番号
* メールアドレス

※　以下の書類貼付欄に必ず「提出期限の前日」が確認できる資料を

貼付のうえ、ＦＡＸしてください。

書　類　貼　付　欄

書留などの「記録郵便物等受領証」又は

「信書便の受付印」貼付欄

様式２０　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（用紙Ａ４）

令和　　年　　月　　日

日本下水道事業団

契約職　●日本本部長　殿

商号又は名称

代表者氏名　　　 印

企業の技術力等に関する評価項目回答書

工事名

［企業の施工能力に関する評価項目］

1. 企業の工事成績

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 契約年度 | 工期末 | 工事名 | 出資比率（JVの場合） | 工事の種別 | 工事成績評定点 |
| 　 | 　 |  | 　 | 　 | 　 |
| 　 | 　 |  | 　 | 　 | 　 |
| 　 | 　 |  | 　 | 　 | 　 |
| 評定平均点 |  |

注１）評定平均点は、工事成績評定の平均点とし、小数第２位を四捨五入した値とすること。

注２）成績評定通知書の写しを添付すること。なお、成績評定通知書を紛失した場合は、工事成績評定点欄に「紛失」と記載の上、コリンズ登録の写しを添付すること。

注３）工事件数が３件を超える場合は、評定平均点の欄に工事成績評定の平均点のみを記入し、工事成績一覧表を別表として添付すること。

注４）工事件数が３件に満たない場合は、不足する施工実績の工事成績評定点は75点とすること（工事名欄は「該当なし」と記載）。

注５）施工実績が無い場合は、工事名欄に「該当なし」と記載すること。

注６）上記内容と確認資料と合致しない場合は、加点評価対象としない。

注７）工事成績等実績確認書の交付を受けた場合は、工事成績実績確認書を添付すること。これにより申請する場合は、表中に「工事成績等実績確認書による」と記載すること。

1. 関連分野での共同研究の実績

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 共同研究の分類（区分） | 完了年度 | 企業名 | 共同研究課題名 |
|  | 　 |  | 　 |
|  | 　 |  | 　 |
|  | 　 |  | 　 |

注１）共同研究実績通知書の写しを添付すること。

注２）公告に指定した分類に係る共同研究の実績のみを記載すること。

注３）該当なしの場合は、共同研究の分類（区分）欄に「該当なし」と記載すること。

注４）上記内容と確認資料が合致しない場合は、加点評価対象としない。

注５）工事成績等実績確認書の交付を受けた場合は、工事成績実績確認書を添付すること。これにより申請する場合は、表中に「工事成績等実績確認書による」と記載すること。

1. 優良工事等表彰

１）優良工事表彰等又は功労者表彰

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 表彰年度 | 機関名及び表彰者 | 工事名 | 工事種別 | 表彰された会社名（ＪＶの場合） |
| 　 | 　 |  |  | 　 |
| 　 | 　 |  |  | 　 |

注１）表彰状の写しを添付すること。

注２）該当なしの場合は、工事名欄に「該当なし」と記載すること。

注３）上記内容と確認資料が合致しない場合は、加点評価対象としない。

注４）工事成績等実績確認書の交付を受けた場合は、工事成績実績確認書を添付すること。これにより申請する場合は、表中に「工事成績等実績確認書による」と記載すること。

２）優良施工業者

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 選定通知年度 | 工事種別 | 選定された会社名（ＪＶの場合） |
| 　 | 　 | 　 |
| 　 | 　 | 　 |

注１）選定通知書の写しを添付すること。

注２）該当なしの場合は、工事種別欄に「該当なし」と記載すること。

注３）上記内容と確認資料が合致しない場合は、加点評価対象としない。注４）工事成績等実績確認書の交付を受けた場合は、工事成績実績確認書を添付すること。これにより申請する場合は、表中に「工事成績等実績確認書による」と記載すること。

1. 企業の施工実績

|  |  |
| --- | --- |
| 評価基準内容 | ［入札説明書に記載された評価基準のうち、該当する項目を記載］ |
| 発注機関 |  |
| 工事名 |  |
| 工事場所 |  |
| 請負代金額 |  |
| 工　期 | ［令和○○年○月○○日～令和○○年○月○○日］ |
| 工事内容 |  |
| 評価対象となる具体的工事内容 | ［評価対象となる対象工事内容を簡潔に記載］ |
| 評価対象となる規模等 | ［評価対象となる対象工事の規模を簡潔に記載］ |
| その他 |  |

注１）評価対象となる条件を明確に確認できる資料として、対象工事のコリンズ登録、施設の規模及び工事内容の図面類等の写しを提出すること。なお、コリンズに登録されていない場合は、契約書（工事名、請負代金額、発注機関、受注者名）の写しを提出すること。

注２）上記内容と確認資料が合致しない場合は、加点評価対象としない。

注３）該当なしの場合は、工事名欄に「該当なし」と記載すること。

1. マネジメント難工事の施工実績

[マネジメント難工事の施工実績－１]

|  |  |
| --- | --- |
| 工　　事　　名 |  |
| 工事成績評定点 | 点 |
| 発注機関 | 日本下水道事業団　東日本本部　　西日本本部 |
| 工　　　期 | ［令和○○年○月○○日～令和○○年○月○○日］ |
| 受注形態 | 単体／ＪＶ（出資比率） |

[マネジメント難工事の施工実績－２]

|  |  |
| --- | --- |
| 工　　事　　名 |  |
| 工事成績評定点 | 点 |
| 発注機関 | 日本下水道事業団　東日本本部　　西日本本部 |
| 工　　　期 | ［令和○○年○月○○日～令和○○年○月○○日］ |
| 受注形態 | 単体／ＪＶ（出資比率） |

[マネジメント難工事の施工実績－３]

|  |  |
| --- | --- |
| 工　　事　　名 |  |
| 工事成績評定点 | 点 |
| 発注機関 | 日本下水道事業団　東日本本部　　西日本本部 |
| 工　　　期 | ［令和○○年○月○○日～令和○○年○月○○日］ |
| 受注形態 | 単体／ＪＶ（出資比率） |

注１）対象工事ごとのコリンズ登録の写しを添付すること。

注２）対象工事ごとの公告文（マネジメント難工事指定の工事であることが確認できる部分）の写しを添付すること。

注３）対象工事ごとの成績評定通知書を添付すること。

注４）上記内容と確認資料が合致しない場合は、加点評価対象としない。

注５）該当なしの場合は、工事名欄に「該当なし」と記載すること。

注６）工事成績等実績確認書の交付を受けた場合は、工事成績実績確認書を添付すること。これにより申請する場合は、表中に「工事成績等実績確認書による」と記載すること。

1. 若手技術者（40歳以下）又は女性技術者の配置・資格

[若手技術者（40歳以下）又は女性技術者－１]

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 若手又は女性技術者の配置 | 配置予定技術者名 | 年齢 |
|  |  |
| 資格又は継続教育（ＣＰＤ）の取り組み |
| 取得資格名 |  |
| ＣＰＤ協議会加盟団体の名称 |  |
| 推奨単位 |  |
| 取得単位 |  |

注１）健康保険・厚生年金保険被保険者標準報酬決定通知書の写し（最新のものであって、被保険者整理番号にマスキング加工の施されたもの）又は雇用保険被保険者資格取得等確認通知書の写し（被保険者番号にマスキング加工の施されたもの）を添付すること。

注２）若手技術者（40歳以下）については、生年月日が確認できる資料を提出すること。

注３）評価対象となる資格を確認できる資料として、資格証の写しを提出すること。

注４）評価対象となる取得単位を確認できる資料として、建設系ＣＰＤ協議会に加盟する団体の推奨単位、取得単位が証明できる書類（当該団体が発行した証明書の写し）を添付すること。

注５）同一の団体の単位に限る。

注６）上記内容と確認資料が合致しない場合は、加点評価対象としない。

注７）該当なしの場合は、配置予定技術者名の欄に「該当なし」と記載すること。

注８）技術者３名を申請する場合は、上記に準じて提出すること。

1. 「労務費見積り尊重宣言」促進モデル工事

|  |  |
| --- | --- |
| 「労務費見積り尊重宣言」を公表および下請企業への見積り依頼に際して労務費（労務賃金）を内訳明示する取組を誓約の有無 | 該当の有無 |
| 「労務費見積り尊重宣言」の公表 |  |

注１）経常ＪＶは全ての構成員においてそれぞれ公表が必要で、特定ＪＶは代表者のみの公表でよい。

注２）該当あり又は該当なしの場合は、該当の有無の欄に「該当あり」又は「該当なし」と記載すること。

注３）「労務費見積り尊重宣言」を公表していることが確認できる資料を提出すること。ただし、公表していることが確認できる資料は、ホームページ等で公表している場合においては、「当該URLが記載された掲載ページの写し」とし、第３者が閲覧できる場所に掲示している場合においては、「実際の掲示環境写真及び掲示資料の写し」とする。

［配置予定技術者の施工能力等に関する評価項目］

１）申請時に配置予定技術者が特定できない場合は、３名を限度として複数の技術者を申請することもできる。その場合、評価対象となる技術者は、「技術者の施工能力等に関する評価項目」に係る「評価点の合計値」が最も低い者とする。なお、申請するすべての配置予定技術者は、競争参加資格の要件を満たしていることが必要である。

2）入札後、落札者の決定までの期間に、他の工事を落札し又は落札候補者となったことにより、申請した複数名のいずれかの主任技術者、監理技術者又は特例監理技術者を配置できなくなった場合には、直ちに入札説明書の４(1)に連絡するとともに、速やかに「様式１３－２」の申出書を持参又は郵送等により、提出すること。申出書の提出場所は前記に同じ。

3）複数名申請した場合で、落札決定通知を受けた者は、通知を受けた翌日から2日以内（土、日、祝日は除く）に、本工事に配置する技術者の氏名を企画調整課にファックスで通知すること。

1. 配置予定技術者の工事経験

 [配置予定技術者－１]

|  |  |
| --- | --- |
| 配置予定技術者名 |  |
| 評価基準内容 | ［入札説明書別紙に記載された評価基準のうち、該当する項目を記載］ |
| 発注機関 |  |
| 工事名 |  |
| 工事場所 |  |
| 請負代金額 |  |
| 工　期 | ［令和○○年○月○○日～令和○○年○月○○日］ |
| 配置予定技術者が従事した期間 | ［令和○○年○月○○日～令和○○年○月○○日］ |
| 従事期間の資格 | ［監理技術者（特例監理技術者）又は主任技術者］のいずれかを記載 |
| 工事内容 |  |
| 評価対象となる具体的工事内容 | ［評価対象となる対象工事内容を簡潔に記載］ |
| 評価対象となる規模等 | ［評価対象となる対象工事の規模を簡潔に記載］ |
| その他 |  |

[配置予定技術者－２]

|  |  |
| --- | --- |
| 配置予定技術者名 |  |
| 評価基準内容 | ［入札説明書に記載された評価基準のうち、該当する項目を記載］ |
| 発注機関 |  |
| 工事名 |  |
| 工事場所 |  |
| 請負代金額 |  |
| 工　期 | ［令和○○年○月○○日～令和○○年○月○○日］ |
| 配置予定技術者が従事した期間 | ［令和○○年○月○○日～令和○○年○月○○日］ |
| 従事期間の資格 | ［監理技術者（特例監理技術者）又は主任技術者］のいずれかを記載 |
| 工事内容 |  |
| 評価対象となる具体的工事内容 | ［評価対象となる対象工事内容を簡潔に記載］ |
| 評価対象となる規模等 | ［評価対象となる対象工事の規模を簡潔に記載］ |
| その他 |  |

注１）評価対象となる要件を明確に確認できる資料として、対象工事のコリンズ登録、施設の規模及び、工事内容の図面類等の写しを提出すること。なお、コリンズに登録されていない場合は、契約書（工事名、請負代金額、発注機関、受注者名）の写しを提出すること。

注２）上記内容と確認資料が合致しない場合は、加点評価対象としない。

注３）該当なしの場合は、配置予定技術者名欄に「該当なし」と記載すること。

注４）技術者毎に様式４－１を提出すること。

注５）技術者３名を申請する場合は、上記に準じて提出すること。

1. 配置予定技術者の工事成績

[配置予定技術者－１]

|  |  |
| --- | --- |
| 配置予定技術者名 |  |
| 工　　事　　名 |  |
| 工事成績評定 | 点 |
| 工　　　期 | ［令和○○年○月○○日～令和○○年○月○○日］ |

[配置予定技術者－２]

|  |  |
| --- | --- |
| 配置予定技術者名 |  |
| 工　　事　　名 |  |
| 工事成績評定 | 点 |
| 工　　　期 | ［令和○○年○月○○日～令和○○年○月○○日］ |

注１）対象工事のコリンズ登録の写しを添付すること。

注２）当該工事の成績評定通知書を添付すること。

注３）上記内容と確認資料が合致しない場合は、加点評価対象としない。

注４）該当なしの場合は、配置予定技術者名の欄に「該当なし」と記載すること。

注５）技術者３名を申請する場合は、上記に準じて提出すること。

1. 配置予定技術者の継続教育（ＣＰＤ）単位の取得

[配置予定技術者－１]

|  |  |
| --- | --- |
| 配置予定技術者名 |  |
| ＣＰＤ協議会加盟団体の名称 |  |
| 推奨単位 |  |
| 取得単位 | * ：推奨単位以上を取得
* ：推奨単位の１/２を超える単位を取得
 |
| ＪＳ研修の名称 |  |
| 工事種別 |  |

[配置予定技術者－２]

|  |  |
| --- | --- |
| 配置予定技術者名 |  |
| ＣＰＤ協議会加盟団体の名称 |  |
| 推奨単位 |  |
| 取得単位 | * ：推奨単位以上を取得
* ：推奨単位の１/２を超える単位を取得
 |
| ＪＳ研修の名称 |  |
| 工事種別 |  |

注１）評価対象となる取得単位を確認できる資料として、建設系ＣＰＤ協議会に加盟する団体の推奨単位、取得単位が証明できる書類（当該団体が発行した証明書の写し）を添付すること。

注２）評価対象となるＪＳ研修の修了を証明できる書類（修了証の写し）を添付すること。

注３）同一の団体の単位に限る。

注４）取得単位は、該当する事項に■印を付ける。

注５）上記内容と確認資料が合致しない場合は、加点評価対象としない。

注６）該当なしの場合は、配置予定技術者名の欄に「該当なし」と記載すること。

注７）技術者３名を申請する場合は、上記に準じて提出すること。

［企業の信頼性･社会性に関する評価項目］

1. 委託団体との災害協定又は災害活動実績
2. 災害協定

|  |  |
| --- | --- |
| 協定の相手方 |  |
| 協定者 |  |
| 協定の名称 |  |
| 締結日 |  |
| 期限日 |  |

1. 災害活動実績

|  |  |
| --- | --- |
| 災害名 |  |
| 活動実施都市名 |  |
| 完了年月日 |  |

注１）協定書の写しを添付すること。なお、公告時点において有効となるものに限る。

注２）加盟している団体が協定を締結している場合は、協定書の写しを添付するとともに団体に加盟していることを示す資料の写しを添付すること。なお、公告時点において有効となるものに限る。

注３）災害活動を行っている場合は、契約書又は災害活動等の実績に係る証明書の写し（災害名、活動実施場所、完了日が証明できるもの）を添付すること。

注４）上記内容と確認資料が合致しない場合は、加点評価対象としない。

注５）該当なしの場合は、協定の相手方及び当該工事の委託団体の欄に「該当なし」と記載すること。

1. 地元企業の採用率

【土木工事、建築工事の場合】

|  |  |
| --- | --- |
| 申請内容 | * ： 40％以上
* ： 20％以上40％未満
* ： 該当なし
 |
| 地元企業 | 名称 | 所在地（住所） |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |

注１）申請内容欄の該当する事項に■印を付けること。

注２）地元企業欄に記載した企業は、発注者及び受注者を拘束するものではない。

【機械設備工事、電気設備工事の場合】

|  |  |
| --- | --- |
| 申請内容 | * ： 15％以上
* ： 5％以上15％未満
* ： 該当なし
 |
| 地元企業 | 名称 | 所在地（住所） |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |

注１）申請内容欄の該当する事項に■印を付けること。

注２）地元企業欄に記載した企業は、発注者及び受注者を拘束するものではない。

1. バックアップ体制

|  |  |
| --- | --- |
| 本店名及び建設業許可証の種別 |  |
| 住所 |  |

注１) 本店名、建設業許可証の種別、住所が確認できる資料の写しを添付すること。

注２）該当なしの場合は、本店名及び建設業許可証の種別の欄に「該当なし」と記載すること。

注３）上記内容と確認資料が合致しない場合は、加点評価対象としない。

1. 日本下水道事業団発注工事事故における指名停止等措置（減点評価）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 指名停止等の措置 | 指名停止の期間又は発日 | 減点評価期間 | 措置を受けた会社名（ＪＶの場合） |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |

注１）指名停止通知書、文書注意の写しを添付すること。なお、競争参加資格確認申請書の提出期限日において減点評価の対象となるものに限る。

注２）該当なしの場合は、指名停止等の措置欄に「該当なし」と記載すること。

注３）指名停止の場合は指名停止の期間、文書注意又は口頭注意の場合は発日を記載すること。

様式－２０－１

令和　　年　　月　　日

日本下水道事業団

契約職　●日本本部長　殿

商号又は名称

代表者　　氏名

誓　　約　　書

○○○○⼯事について、下請企業への⾒積り依頼に際して労務費（労務賃⾦）を内訳明⽰した⾒積書の提出を要請します。

※ 「労務費⾒積り尊重宣⾔」を公表した事実が確認できる資料（様式指定なし）を提出すること。